



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 アルメタックス株式会社

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 引間龍冶

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 生川聖一

TEL 06-6440-3851

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,442	19.4	317	150.0	354	102.0	179	84.8
22年3月期第2四半期	4,558	△35.3	127	△58.0	175	△46.3	97	△49.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.73	—
22年3月期第2四半期	8.44	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,555	7,212	75.5	642.90
22年3月期	9,148	7,209	78.8	627.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,212百万円 22年3月期 7,209百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	8.4	550	34.1	550	11.5	280	28.0	24.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 11,912,515株 22年3月期 11,912,515株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 694,296株 22年3月期 416,711株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 11,406,825株 22年3月期2Q 11,496,829株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 設備投資の実績値・予想値	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）における国内住宅建材市場は、前期に比べ若干の回復が見られたものの、総じて厳しい環境のまま推移いたしました。

一方、住宅エコポイント制度は、その該当する商品群、特にリフォーム用部材の需要増に一定の効果をもたらしました。

このような状況のなか、当社の経営成績は、前期に比べ、新設戸建住宅用建材、リフォーム用建材共に、受注が好調に推移いたしました。

売上高は、54億4千2百万円（前年同四半期累計期間45億5千8百万円, 19.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億1千7百万円（前年同四半期累計期間1億2千7百万円, 150.0%増）、経常利益は3億5千4百万円（前年同四半期累計期間1億7千5百万円, 102.0%増）、四半期純利益は1億7千9百万円（前年同四半期累計期間9千7百万円, 84.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、95億5千5百万円となりました。

これは、主に当第2四半期会計期間末の投資有価証券及び関係会社株式の評価が株式市場の下落により1億7千4百万円減少いたしました。有形固定資産のその他（純額）に計上している建設仮勘定が、栗東資源循環センターに対する建設投資により6億4千1百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて20.8%増加し、23億4千3百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億2千1百万円増加したこと、及び流動負債のその他に計上している未払金が、栗東資源循環センターに対する建設投資により2億3千8百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、72億1千2百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億4千4百万円増加しましたが、平成22年8月25日開催の取締役会決議による自己株式取得の進捗により5千6百万円、当第2四半期会計期間末のその他有価証券評価差額金が8千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億4千7百万円（前年同四半期累計期間3億4百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億2千4百万円（前年同四半期累計期間5千8百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは△9千2百万円（前年同四半期累計期間△1億2千8百万円）となり、現金及び現金同等物は、17億3千7百万円となり、前年同四半期累計期間末に比し2億8百万円の増加となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における売上高及び各収益は、平成22年5月12日発表の平成22年3月期決算短信に記載しました平成23年3月期の業績予想に記載のとおり概ね進捗しており、発表した業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

#### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益が3,175千円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,737,790	1,707,337
受取手形及び売掛金	1,056,951	2,310,787
電子記録債権	1,474,944	345,368
商品及び製品	130,420	100,917
仕掛品	19,809	14,569
原材料及び貯蔵品	355,222	346,960
その他	239,444	257,335
貸倒引当金	△7,098	△2,348
流動資産合計	5,007,483	5,080,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,045,454	1,084,199
土地	1,495,482	1,495,482
その他（純額）	946,647	303,660
有形固定資産合計	3,487,583	2,883,342
無形固定資産		
投資その他の資産	12,352	13,200
投資有価証券	469,452	546,451
関係会社株式	396,631	493,938
その他	194,520	143,263
貸倒引当金	△12,525	△12,531
投資その他の資産合計	1,048,078	1,171,121
固定資産合計	4,548,015	4,067,664
資産合計	9,555,499	9,148,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,898	1,099,808
未払法人税等	103,307	47,020
賞与引当金	164,000	135,000
その他	531,917	314,730
流動負債合計	2,020,123	1,596,560
固定負債		
退職給付引当金	75,858	93,876
その他	247,376	248,808
固定負債合計	323,234	342,684
負債合計	2,343,358	1,939,245

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,533	2,584,533
利益剰余金	2,755,953	2,611,051
自己株式	△161,786	△104,864
株主資本合計	7,339,119	7,251,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,988	82,198
土地再評価差額金	△123,990	△123,990
評価・換算差額等合計	△126,978	△41,791
純資産合計	7,212,140	7,209,347
負債純資産合計	9,555,499	9,148,592

## (2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,558,729	5,442,360
売上原価	3,673,313	4,235,755
売上総利益	885,415	1,206,605
販売費及び一般管理費	758,250	888,686
営業利益	127,164	317,918
営業外収益		
受取利息	301	370
受取配当金	16,896	11,994
仕入割引	4,229	4,627
助成金収入	28,759	16,615
その他	4,022	8,211
営業外収益合計	54,209	41,819
営業外費用		
支払利息	755	—
売上割引	3,729	4,373
支払手数料	1,217	—
その他	64	662
営業外費用合計	5,767	5,036
経常利益	175,607	354,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	166	6
投資有価証券売却益	472	—
投資事業組合運用益	1,893	—
特別利益合計	2,532	6
特別損失		
投資有価証券評価損	2,865	32,150
固定資産除却損	1,183	121
その他	—	3,175
特別損失合計	4,048	35,447
税引前四半期純利益	174,091	319,260
法人税、住民税及び事業税	27,300	94,000
法人税等調整額	49,740	45,871
法人税等合計	77,040	139,871
四半期純利益	97,050	179,389



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	174,091	319,260
減価償却費	100,386	92,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	4,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	29,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,738	△18,018
受取利息及び受取配当金	△17,198	△12,364
支払利息	755	—
有形固定資産除却損	1,183	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△472	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,865	32,150
売上債権の増減額 (△は増加)	210,776	146,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,970	△43,004
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,178	△31,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,094	130,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,763	△11,352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△662	△64,070
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,250	△3,925
その他	△2,417	△89
小計	348,565	569,567
利息及び配当金の受取額	17,198	12,364
利息の支払額	△869	—
法人税等の支払額	△60,285	△34,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,608	547,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,046	△424,921
無形固定資産の取得による支出	—	△265
投資有価証券の売却による収入	93,253	—
関係会社株式の取得による支出	△419	—
長期貸付金の回収による収入	515	435
その他の収入	5,270	6
その他の支出	—	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,572	△424,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△70,000	—
配当金の支払額	△57,379	△34,494
自己株式の処分による収入	63	—
自己株式の取得による支出	△143	△56,921
その他の支出	△649	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,109	△92,065

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,071	30,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,248	1,707,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,320	1,737,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 設備投資の実績値・予想値

栗東資源循環センターへの設備投資として、有形固定資産のその他（純額）の建設仮勘定が、当第2四半期会計期間末には、第1四半期会計期間末に比べ5億1百万円増加し、6億4千1百万円となっております。